## 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)に係る事業の効果検証結果

No	交付対象事業の名称	事業概要	交付金の種類	総事業費	交付金充当経費 (単位:円)	交付金対象外経費 (単位:円)	本事業における重要業績評価指標 (KPI)				      外部有識者からの評価	
							指標	指標値	単位	目標年月	実績値	
الر 1	口市総合戦略策定事業	地域経済をけん引する市内産業の活性 化、また多くの人々が「住みたい」と 感じる生活環境の構築を目指して、川 口市総合戦略を策定するために、調査 等を実施した。	基礎交付	8, 465, 565	8, 465, 565	0						
	求職支援・相談事業	平成28年3月卒業予定の大学生等の 採用を予定している市内企業を集め、 個別プースを設置しての面接、就職セ ミナー、参加企業プレゼンテーショ ン、就活相談コーナーの各事業を実施 した。	基礎交付	4, 923, 140	4, 923, 140		面接会参加企業数	40	社	H28. 3	40	中小企業が多い川口市と しては大事な施策であ
2 求						0	参加者数	150	名	H28. 3	193	り、若者と企業のマッチングに効果的であるため、今後も雇用情勢に注
							内定者数	15	名	H28. 3	12	視しつつ、実施してほりい。 
3 女	女性社会進出事業	「女性が活きると会社が伸びる」をテーマに、女性の社会進出における国や社会の現状及び今後の取り組みについての基調漢と中小企業の経営者によるトークセッションを、公開セミナーとして実施。川口版「中小企業向! 女性活躍 推進 スクール」と題して、「先進企業見学会」、「女性活躍推進法」の回路・各社の現状分析・課題の解、埼玉県認定「多様な働き方実践企業」の認定取得などを実施した。	基礎交付	2, 837, 340	2, 837, 340	0	勉強会参加企業	7	社	H28. 3	8	企業に対して考えてもらうきっかけづくりになり、一定の成果を収めたと言える。今後、他の外
							埼玉県認定「多様な働き方実践企業」の認定件数	7	社	H28. 3	4	部団体との連携を強め、 更に女性社会進出に寄与する継続を求める。
	産業観光PR事業	本市の地場産業である鋳物・機械をは じめ、安行の緑化産業や製造・生産 事業者などが、全国からの修学を行生 (中学・高校生)を就業体験等で受け 入れ、本市の投手があるに入り、日本 元の名産となるものを使用した土産 や職人弁当を開発し、地域の活性化に 役立てる。	基礎交付	6, 200, 000	6, 200, 000		産業観光の受入件数	50	٨	H28. 3	98	鋳物工場などを都市部で 見学できる体験は、川口
4 産						0	参加企業数	30	社	H28. 3	24	市独自の観光資源である。今後は修学旅行だけでなく、一般観光客、計日外国人観光客へと発展
							お土産・地産品の開発数	3	品	H28. 3	7	が見込まれる。
	市産品フェア事業	市産品フェアを実施し、製造業、植木産業を中心とした市内製品を市内外の企業や個人に広く周知するとともに、 近隣自治体に対して公共事業への活用をPRすることによって受注の拡大を図り、市内企業の活性化を図る。	基礎交付	56, 890, 582	53, 019, 555	3, 871, 027	出展者数	100	社	H27. 10	83	入場者数や商談件数も多いため、今後も継続して 実施すべき。市内のあら
5 市							来場者数	2, 000	人/日	H27. 10	12, 166	ゆる業種の事業者へと拡 大して開催すれば、産業 全体の活性化に寄与する
							商談件数	300	件	H27. 10	365	のではないか。
6 地	域リノベーション推進事業	遊休不動産のリノベーションなどによる、街なか再生を推進するマく、経営等に精通した専門家を招聘し、地域経経営のプロを育成するエーティとが表示が出来なる。 新たな産業やコーニーティビ・ネスの事例を調査し、今後のリノベーションの推進に活用する。	基礎交付	5, 842, 800	5, 842, 800	0	ワークショップ・セミナー等の開催数	5	0	H28. 3	15	3 ヵ年かけて実施しよう と計画していた事業にた りまれることは良いことである。短期間で結果が出る る。短期間で結果が出る ものではなく、長い目 みなければいけない。
7 交	通体系将来構想策定事業	都市交通課題を整理、分析し、本市交通体系の将来構想策定の基礎的な資料 とするための調査を行った。	基礎交付	19, 839, 600	19, 839, 600	0	コミュニティバスの利用者数	1, 008	人/日	H28. 3	1, 058	本事業の成果は、今後の 交通体系施策の意思決定 に活用されることであ る。
		合計		104, 999, 027	101, 128, 000	3, 871, 027						_